

平成 21 年 8 月 25 日開催
調 査

経 済 福 祉 常 任 委 員 会

(調査事件3 産業施策の現状と課題)

企画グループ

○前期実施計画の効果等について

◇水産業の振興

水産業を取り巻く状況は、燃油の高騰、就業者の高齢化等で、依然として厳しい状況であります。

このような状況下において、基幹産業である水産業の安定的発展のため前期実施計画においては、漁港や船揚場、漁業関連施設などの生産基盤の整備を促進するとともに、資源の増大を図る取り組みを行い、つくり育てる漁業・資源管理型の漁業を推進する事業に取り組んで参りました。

「種苗生産事業」のうち、アワビについては、水揚量は少ないものの水揚げに占める人工種苗の割合は平均約 40%であり、種苗放流が無ければ当然この分の水揚げが減るものと考えられます。また、ウニについても種苗放流している地区によってバラつきはあるものの、約 40~50%が人工種苗で、水揚げは少ない状況にあるが当該事業により全体的に底上げされております。

「ウニ移殖放流事業」については、放流した約 30%強は水揚げされており、金額にして約 2,000 万円の水揚げとなっているなど、資源管理型漁業の事業効果が表れております。

「水産食品生鮮加工試験事業」においては、漁獲物の付加価値が高められた結果、「ウニ塩水パック」の町内外への販売が年々増加し、町の新たな特産品として認知されてきております。

また、今年建設予定の「吉岡荷捌施設整備事業」により漁獲物の衛生管理や鮮度保持が高められ、漁獲物全体の付加価値向上につながると期待できるものであります。

渡島さけ・ます増殖事業協会が事業主体の「サケ・マス孵化場建設事業」については、漁業協同組合と連携を取りながら関係機関への要望を行って参りましたが、今年度において施設建設されることとなっており、サケ放流後の水揚げ状況によっては今後の町内における水産加工業の事業展開についても、新たな展開が期待できるものであります。

◇林業の振興

森林は、人間生活に多大な恩恵をもたらすとともに、国土の保全をはじめとする公益的機能・自然生態系保持などの多様な機能を有しております。

町有林においては、「森林整備事業」により多面的な機能維持に向けて「下刈

り・除間伐・枝打ち」などの保育管理を実施することで、森林の適正管理が図られております。

民有林については、木材価格の低迷などから、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

森林所有者の高齢化や担い手不足の影響などから、山林が放置されている状況になっているところも多く、また、民有林における保育管理は決して満足のいく状況にありませんが、「公費造林事業」により森林所有者の負担軽減を図るとともに、町民の森づくりへの関心を高めることに努めています。

◇商業の振興

町内商工業者の中小企業を取り巻く状況は、昨年の燃料高騰や100年に一度といわれる経済不況により、依然として低迷が続く厳しい状況にあります。

町内商工業者の経営安定には、経営の改善に関する相談とその指導、地域内経済振興を図るための商工会の機能が強化されなければならないことから、「商工会支援事業」により経営改善普及事業に係る支援を実施してきたところであり、町内商工業者に対する指導体制が維持されております。

◇工業の振興

町内の工業のうち、水産加工業については、その就業者数や生産額においても当町の経済に大きく影響を及ぼす重要な産業となっておりますが、経済不況等で厳しい経営状況におかれております。

また、付加価値の高い製品が消費者から求められていることから、消費者ニーズを的確に捉え、販売促進に努めなければなりません。

原漁購入資金として貸付している「産業振興資金貸付事業」については、水産加工業の経営安定に寄与しております。

「地場産業開発研究会支援事業」においては、特産品の開発研究・販路拡大・諸団体へ各種支援を事業内容とし、特産品の消費拡大に努めております。

◇観光の振興

「横綱の里づくり事業」の中心イベントとして、九重部屋力士の夏合宿を招致し、「横綱の里・ふくしま」をアピールしております。

近年の夏合宿においては、旅行エージェントによる力士との交流が体験できる

ツアーなども企画され、観光客の誘致につながっております。

観光協会に対する「観光協会支援事業」においては、町内施設を案内するボランティア説明員養成事業などに活用され、ボランティアガイドが養成されております。

また、観光協会主催の「北海道女だけの相撲大会」は、道内はもとより全国、海外からも参加があるなど、町の知名度向上に大きな役割を果たす大会となっております。

町内を訪れる方や、道の駅「横綱の里ふくしま」を利用する方に清潔できれいな環境を提供するため、「公園整備事業」、「特産品センタートイレ改修事業」により施設清掃や清潔なトイレを利用していただくことにより、観光客の誘致を図っております。

○統計データ（産業関係部門＝福島町の統計資料より抜粋）

●産業別就業人口

(単位:人)

年	総数	うち第1次産業				うち第2次産業				
		農業	林業 狩猟業	漁業 養殖業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	
平成17年	総数	2,507	35	6	327	368	1	539	539	1,079
	男	1,413	19	6	242	267	1	518	124	643
	女	1,094	16	-	85	101	-	21	415	436

※平成17年国勢調査

●専業兼業別農家数

(単位:戸)

年	農家戸数			
	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	計
平成17年	9	3	13	105
平成18年	9	3	13	105
平成19年	9	3	13	105

※渡島の農業

●生産農業所得

(単位:千円)

年	生産農業所得 (千円)	農家1戸当たり 生産農業所得	耕地10a当たり 生産農業所得	農業専従者換算一人当たり 生産農業所得
平成17年	12	1,450	104	-

※渡島の農業

●農業産出額

(単位:百万円)

年	農業 産出額	耕種										畜産					加工 農産物	
		小計	米	麦類	雑穀類 豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏		その他
平成17年	78	X	X	-	0	1	1	-	-	-	-	X	-	-	-	X	-	-

※渡島の農業

●森林蓄積

(単位:m)

年	総 数				
	総数	国有林	道有林	町有林	民有林
平成17年	2,304,000	579,000	1,101,000	141,000	483,000
平成18年	2,304,000	579,000	1,101,000	141,000	483,000

※北海道林業統計

●漁船数・漁獲量・漁獲高の推移

(単位:隻、t、千円)

年	合 計		
	漁船数	漁獲量	漁獲高
平成17年	533	1,172.1	1,276,971
平成18年	522	1,338.3	1,287,641
平成19年	502	1,517.4	1,548,905

※港勢調査

●漁業生計者の推移

(単位:人)

年	合計	
	組合員	漁業従事者
平成17年	243	907
平成18年	239	936
平成19年	231	904

※港勢調査

●漁種別生産高

(単位:千円)

年	さけ	ほっけ	ひらめ かれい	まぐろ ぶり	いか	たこ	うに のな	あわび貝	こんぶ	その他	合計
平成17年	1,538	550	35,866	335,015	83,938	41,961	71,889	1,140	663,945	41,129	1,276,971
平成18年	1,459	3,724	28,126	214,104	192,409	40,764	68,243	9,571	683,544	45,697	1,287,641
平成19年	1,138	1,739	30,026	290,214	294,418	58,929	109,164	3,472	699,425	60,380	1,548,905

※港勢調査

●事業所・従業者数

(単位:事業所、人)

年	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成18年	365	2,050	4	25	70	825	291	1,200

※事業所・企業統計調査

●観光客の入り込み数

(単位:人)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
日帰り	89,600	82,900	71,700	66,300
宿泊	2,100	1,800	1,600	2,200
合計	91,700	84,700	73,300	68,500

※商エグループ

○財政推計データ（H22～H26＝福島町まちづくり推進会議資料より）

後期実施計画を策定するうえで重要な平成22年度から平成26年度までの財政推計については、次のとおり推計している。

【前提条件】

(1) 人口

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1/4住基	6,158	5,910	5,708	5,549	5,384	5,251	5,091	4,943	4,828	4,641
国調人口	6,795	5,897					5,251			
平成16年度の合併協議時に、(株)ぎょうせいによる人口推計伸び率平成20年3月31日の実数へ乗じて算出										

(2) 歳入

◆町税

個人町民税は推計人口により、固定資産税は過去3年間の伸び率による推計。その他は、平成20年度決算見込額に対する人口割合による推計。

◆交付税

平成20年度算定額を基礎とし、平成23年から平成26年までは平成22年の推計人口5,251人で算定。また、単位費用を平成23年から平成26年の間は、平成20年の実績額の99%とした。

◆その他

平成21年度当初予算額をベースとし、以降同額とした。

(3) 歳出

◆人件費

職員数は、定員適正化計画により、独自削減はないものとして推計。

◆公債費

予想される起債借入見込みにより元利償還金を推計。

◆建設費

平成22年度から平成26年度までは、第4次福島町総合開発計画後期実施計画掲載予定事業の積み上げにより推計。

◆その他

平成21年度当初予算額をベースに増減が予想されるものを加味し推計。

[平成 22 年度以降の財政推計]

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	
歳 入①	2,916	3,194	2,822	2,918	2,854	
歳 出②	2,947	3,322	2,884	2,963	2,891	
うち建設費	169	631	223	338	346	
不足額①-②	31	128	62	45	37	
基 金	4月1日	723	692	564	502	457
	積立額	0	0	0	0	28
	取崩額	31	128	62	45	37
	年度末	692	564	502	457	420

- ◆うち「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」により実施するもの
事業数：14 件 事業費：98,253 千円（事業費精査による額）

○福島町総合開発計画後期実施計画策定スケジュール

月	内 容
4月	
5月	◆5月～6月末：各事業取りまとめ作業
6月	
7月	◆7月28日～29日：特別職ヒアリング
8月	◆8月上旬～中旬：ヒアリング後の課題整理
9月	◆上旬又は下旬：第1回審議会 ・審議会委員委嘱（21.9.1～23.8.31） ・基本計画見直し案審議 ・計画登載事業審議
10月	◆上旬：第2回審議会 ・基本計画見直し案審議 ・計画搭載事業審議 ◆中旬：第3回審議会 ・基本計画見直し案及び計画登載事業答申
11月	◆議会各常任委員会報告
12月	◆定例議会：基本計画見直し（案）・後期実施計画（案）上程